

## 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		790,723,150	
有価証券		7,068,927,342	
未収収益		21,908,840	
未収金		132,328	
流動資産合計			<u>7,881,691,660</u>

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

工具器具備品	940,823		
減価償却累計額	350,822	<u>590,001</u>	
有形固定資産合計			<u>590,001</u>

## 2 無形固定資産

電話加入権		<u>10,500</u>	
無形固定資産合計			<u>10,500</u>

## 3 投資その他の資産

長期未収金	88,598,565		
貸倒引当金	<u>88,598,565</u>	0	
破産更生債権等	112,262,866		
貸倒引当金	<u>112,262,866</u>	0	
投資その他の資産合計			<u>0</u>

固定資産合計			<u>600,501</u>
--------	--	--	----------------

資産合計			<u><u>7,882,292,161</u></u>
------	--	--	-----------------------------

## 負債の部

## I 流動負債

未払金		1,477,829	
未払費用		512,883	
未払法人税等		34,580	
賞与引当金		<u>757,110</u>	
流動負債合計			<u>2,782,402</u>

負債合計			<u>2,782,402</u>
------	--	--	------------------

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		5,080,269,878	
地方公共団体出資金		785,929	
その他出資金		<u>2,917,519,197</u>	
資本金合計			<u>7,998,575,004</u>

## II 資本剰余金

その他行政コスト累計額(注)			
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 239,400		
除売却差額相当累計額(△)(注)	<u>△ 35,700</u>	<u>△ 275,100</u>	
資本剰余金合計			<u>△ 275,100</u>

## III 繰越欠損金

当期末処理損失		<u>△ 118,790,145</u>	
(うち当期総利益)	11,238,809 )		
繰越欠損金合計			<u>△ 118,790,145</u>

純資産合計			<u><u>7,879,509,759</u></u>
-------	--	--	-----------------------------

負債純資産合計			<u><u>7,882,292,161</u></u>
---------	--	--	-----------------------------

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(民間研究特例業務勘定)

## 行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

### I 損益計算書上の費用

特例業務費	5,170,260
一般管理費	6,173,778
財務費用	74,242,700
法人税、住民税及び事業税	<u>34,580</u>

損益計算書上の費用合計 85,621,318

### II 行政コスト

85,621,318

(民間研究特例業務勘定)

損益計算書  
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
特例業務費			
人件費	4,659,811		
賞与引当金繰入	459,149		
雑費	<u>51,300</u>	5,170,260	
一般管理費			
人件費	3,111,756		
賞与引当金繰入	297,961		
支払リース料・賃借料	453,312		
保守・修繕費	53,015		
水道光熱費	11,700		
旅費交通費	1,515		
通信費	895,097		
雑費	<u>1,349,422</u>	6,173,778	
財務費用			
有価証券評価損	<u>74,242,700</u>	<u>74,242,700</u>	
経常費用合計			85,586,738
経常収益			
財務収益			
受取利息	4,567,390		
有価証券利息	<u>91,833,946</u>	96,401,336	
雑益		<u>458,791</u>	
経常収益合計			<u>96,860,127</u>
経常利益			11,273,389
税引前当期純利益			11,273,389
法人税、住民税及び事業税			<u>34,580</u>
当期純利益			<u>11,238,809</u>
当期総利益			<u><u>11,238,809</u></u>

## 純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金				II 資本剰余金			III 繰越欠損金			純資産合計
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	当期末処理損失	繰越欠損金 合計		
					減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)				うち当期総利益	
当期首残高	5,270,930,802	815,425	3,021,926,177	8,293,672,404	△ 239,400	△ 35,700	△ 275,100	△ 130,028,954	-	△ 130,028,954	8,163,368,350
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 190,660,924	△ 29,496	△ 104,406,980	△ 295,097,400							△ 295,097,400
II 資本剰余金の当期変動額											
III 繰越欠損金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
(2) その他											
当期純利益								11,238,809	11,238,809	11,238,809	11,238,809
当期変動額合計	△ 190,660,924	△ 29,496	△ 104,406,980	△ 295,097,400	-	-	-	11,238,809	11,238,809	11,238,809	△ 283,858,591
当期末残高	5,080,269,878	785,929	2,917,519,197	7,998,575,004	△ 239,400	△ 35,700	△ 275,100	△ 118,790,145	11,238,809	△ 118,790,145	7,879,509,759

(民間研究特例業務勘定)

# キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例業務支出	△ 210,589
人件費支出	△ 10,577,987
その他の業務支出	△ 2,605,055
その他の事業収入	447
小計	<u>△ 13,393,184</u>
利息の受取額	96,097,341
法人税等の支払額	<u>△ 60,420</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,643,737
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	300,000,000
定期預金の預入による支出	△ 680,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>680,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 295,097,400</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 295,097,400</u>
IV 資金増加額	87,546,337
V 資金期首残高	<u>703,176,813</u>
VI 資金期末残高	<u><u>790,723,150</u></u>

### 損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失			118,790,145
(当期総利益)		(11,238,809)	
前期繰越欠損金	130,028,954		
II 次期繰越欠損金			<u>118,790,145</u>

(民間研究特例業務勘定)

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～6年
--------	------

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

国等からの出向者である役職員であり、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

#### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金、長期未収金及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

#### (2) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

## 注記事項

## 1. 貸借対照表関係

## (1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

0円

## (2) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

①	資産の種類		現金及び預金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	295,097,400円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	295,097,400円
④	不要財産となった理由	令和7事業年度に満期を迎えた有価証券について、再運用しなくても本業務に必要な経費を賄うことが可能であることから、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がない財産と認められたため。	
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		0円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	190,660,924円
		納付年月日	令和7年12月15日
		(2)地方公共団体への払戻額	29,496円
		納付年月日	令和8年2月27日
		(3)その他民間等への払戻額	104,406,980円
納付年月日	令和8年2月27日		
⑨	減資額		295,097,400円
⑩	備考	払戻し額については、出資金の一部払戻しの催告を行い、払戻請求があった額を行った。	

## 2. 行政コスト計算書関係

## (1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	85,621,318円
自己収入等	△ 96,860,127円
法人税等及び国庫納付額	△ 34,580円
<b>機会費用</b>	<b>121,620,467円</b>

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 110,347,078円

## (2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 3. 損益計算書関係

## (1) 経常費用の主な内訳

① 特例業務費 人件費の内訳	
給与、賞与及び諸手当	3,942,457円
法定福利費	717,354円
② 一般管理費 人件費の内訳	
給与、賞与及び諸手当	2,674,167円
法定福利費	437,589円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	790,723,150 円
資金期末残高	790,723,150 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財産として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源とし、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき短期的な預金及びA格以上の社債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)有価証券及び投資有価証券	7,068	7,072	3
①売買目的有価証券	6,669	6,669	—
②満期保有目的有価証券	399	402	3
(2)長期未収金	88		
貸倒引当金	△ 88		
	0	0	—
(3)破産更生債権等	112		
貸倒引当金	△ 112		
	0	0	—

(\*)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)有価証券及び投資有価証券

社債は、相場価格を用いて評価しております。当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2)長期未収金

長期未収金については、財務内容評価法に基づき時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要と判断し、レベル3の時価に分類しております。

(3)破産更生債権等

破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要と判断し、レベル3の時価に分類しております。

(民間研究特例業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	940,823	0	0	940,823	350,822	0	0	0	590,001	
計	940,823	0	0	940,823	350,822	0	0	0	590,001	
有形固定資産 合計	940,823	0	0	940,823	350,822	0	0	0	590,001	
無形固定資産 (減価償却費)	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
計	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
非償却資産	504,000	0	0	504,000	—	—	493,500	0	10,500	
計	504,000	0	0	504,000	0	0	493,500	0	10,500	
無形固定資産 合計	964,600	0	0	964,600	460,600	0	493,500	0	10,500	
投資その他の資産	398,008,986	1,194,456	399,203,442	0	—	—	—	—	0	(注)
投資有価証券	398,008,986	1,194,456	399,203,442	0	—	—	—	—	0	
長期未収金	88,598,565	0	0	88,598,565	—	—	—	—	88,598,565	
貸倒引当金	△ 88,598,565	0	0	△ 88,598,565	—	—	—	—	△ 88,598,565	
破産更生債権等	112,262,866	0	0	112,262,866	—	—	—	—	112,262,866	
貸倒引当金	△ 112,262,866	0	0	△ 112,262,866	—	—	—	—	△ 112,262,866	
計	398,008,986	1,194,456	399,203,442	0	—	—	—	—	0	

(注)満期保有目的債券のうち令和8年度に満期を迎える銘柄を流動資産に振替を行っております。

## 2. 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表	当期損益に含まれた	摘要
				計上額	評価損益	
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	48,915,000	48,915,000	△ 2,460,000	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	489,350,500	489,350,500	△ 24,411,000	
	第16回新関西国際空港債券	99,906,800	88,820,000	88,820,000	△ 5,750,000	
	第85回丸紅債	947,640,000	808,080,000	808,080,000	△ 19,040,000	
	第2回MCUBS Midcity投資法人債	100,000,000	99,890,000	99,890,000	620,000	
	第6回東急不動産ホールディングス(株)無担保社債	400,000,000	370,440,400	370,440,400	△ 9,377,200	
	第25回アドバンス・レジデンス投資法人債	1,500,000,000	1,383,045,000	1,383,045,000	△ 35,340,000	
	相鉄ホールディングス(株)第35回無担保社債	100,000,000	92,630,000	92,630,000	△ 2,500,000	
	第3回E号住友生命保険相互会社劣後債	1,500,000,000	1,497,271,000	1,497,271,000	10,349,500	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜(株)劣後債	800,000,000	797,982,000	797,982,000	4,766,000	
	日本生命保険相互会社第4回C号劣後債	1,000,000,000	993,300,000	993,300,000	8,900,000	
	計	6,997,546,800	6,669,723,900	6,669,723,900	△ 74,242,700	
満期保有 目的債券	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	402,990,000	399,203,442	0	
	計	378,400,000	402,990,000	399,203,442	0	
貸借対照表 計上額合計				7,068,927,342		

## 3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,393,951	757,110	935,607	458,344	757,110	(注)
計	1,393,951	757,110	935,607	458,344	757,110	

(注)賞与引当金の残額については雑益として計上しております。

## 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収金	88,598,565	0	88,598,565	88,598,565	0	88,598,565	
貸倒懸念債権	88,598,565	0	88,598,565	88,598,565	0	88,598,565	(注)
破産更生債権等	112,262,866	0	112,262,866	112,262,866	0	112,262,866	
破産更生債権	112,262,866	0	112,262,866	112,262,866	0	112,262,866	(注)
計	200,861,431	0	200,861,431	200,861,431	0	200,861,431	

(注)個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

## 5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	-	-	-	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,552	1	-	-
合計	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,552	1	-	-

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
再雇用職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程及び定年前再雇用職員規程に基づき支給しております。  
契約職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として( )で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中長期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。